

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・購入時の取得価額によっている。(償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)

(2) 固定資産の減価償却について

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期発生していると認められる金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	84,726,052	9,952,000	10,110,452	84,567,600
普通預金	1,273,948	10,394,747	10,236,295	1,432,400
小 計	86,000,000	20,346,747	20,346,747	86,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	41,772,959	7,400,793	0	49,173,752
人材育成事業(重粒子線)積立資産	21,309,294	11,631	0	21,320,925
リニアック校正積立資産	50,000,000	10,000,000	0	60,000,000
小 計	113,082,253	17,412,424	0	130,494,677
合 計	199,082,253	37,759,171	20,346,747	216,494,677

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	84,567,600	(0)	(84,567,600)	(0)
普通預金	1,432,400	(0)	(1,432,400)	(0)
小 計	86,000,000	(0)	(86,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	49,173,752	(0)	(0)	(49,173,752)
人材育成事業(重粒子線)積立資産	21,320,925	(21,320,925)	(0)	(0)
リニアック校正積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
小 計	130,494,677	21,320,925	60,000,000	49,173,752
合 計	216,494,677	21,320,925	146,000,000	49,173,752

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	54,643,615	34,741,188	19,902,427
ソフトウェア	25,038,640	7,389,033	17,649,607
合 計	79,682,255	42,130,221	37,552,034

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	時価	評価損益
国債	84,567,600	80,272,816	△ 4,294,784
合 計	84,567,600	80,272,816	△ 4,294,784